⑹　Time for the submission of tenders : 2 : 30 P.M. 17 March, 2015

⑺　Contact point for tender documentation : Contract and Purchasing Division, Japan Environmental Storage & Safety Corporation, 1―7―17 Shiba, Minato-ku, Tokyo 105―0014, TEL 03―5765―1916

入札公告の訂正

平成27年1月23日
支出負担行為担当官
　文部科学省大臣官房会計課長　生川　浩史
◎調達機関番号　016　◎所在地番号　13
○第27号
1　掲載日　平成27年1月9日（号外政府調達第5号）
2　訂正内容
　21ページ3段目、1⑵購入等件名及び数量中「平成26年度児童生徒の心と体を守るための啓発教材「かけがえのない自分、かけがえのない健康」(中学生用)「健康な生活を送るために」(高校生用）一式」を「A　児童生徒の心と体を守るための啓発教材「かけがえのない自分、かけがえのない健康」(中学生用）一式、B　児童生徒の心と体を守る為の啓発教材「健康な生活を送るために」(高校生用）一式」に、21ページ4段目3⑶入札説明会の日時及び場所中、「平成27年1月16日11時00分」を「A　平成27年1月16日11時、B　平成27年1月16日11時30分」に、21ページ4段目3⑸開札の日時及び場所中、「平成27年3月6日15時」を「A　平成27年3月6日15時、B　平成27年3月6日16時」に、22ページ2段目6⑶中、「Academic Year 2014 : Educational Materials to Protect the Mental and Physical Health of PupilsInvaluable Self, Invaluable Health (for middle school students) How to Live a Healthy Life (for high school students)」を「A : Educational Materials to Protect the Mental and Physical Health of PupilsInvaluable Self, Invaluable Health (for middle school students) 1 set, B : Educational Materials to Protect the Mental and Physical Health of PupilsInvaluable Self, How to Live a Healthy Life (for high school students) 1 set」にそれぞれ訂正します。

入札公告の訂正

平成27年1月23日
　独立行政法人日本原子力研究開発機構
　　契約部長　鈴木　正隆
◎調達機関番号　601　◎所在地番号　08
1　掲載日　平成27年1月5日付（号外政府調達第1号　30～32ページ）
2　訂正内容　第26―2原437―1号　1⑷中、「B～G、I　平成27年4月1日～平成27年3月31日」を「B～G、I　平成27年4月1日～平成28年3月31日」に訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年1月23日
　支出負担行為担当官
　　関東地方整備局副局長　下司　弘之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
○第2号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　東京湾浅場造成工事
⑶　工事場所　富津市富津沖及び富津市小久保沖
⑷　工事内容　本工事は、富津市富津沖の窪地を、東京外かく環状道路工事千葉県区間（外環工事）から発生する土砂により埋め戻すもので、浅場造成工、覆砂工、調査工を施工するものである。
⑸　工期　契約締結日から平成28年3月4日まで
⑹　本工事は、入札時に「技術提案（ＶＥ提案等の技術提案）及び（工事全般の施工計画）」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の試行工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の提案範囲を除くものとする。
⑺　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては、関東地方整備局総務部経理調達課に承諾願を提出するものとする。
⑻　本工事は、本工事の競争参加資格を有すると認められた者に対し、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する試行工事である。
⑼　本工事の完成時の工事成績評定の結果が65点未満であった場合、当該工事成績評定通知の通知月から起算して1年間に行われる関東地方整備局（港湾空港関係）の発注する工事の入札において、総合評価落札方式の評価点等を減じる試行対象工事である。ただし、事故減点は原則適用外とする。
⑽　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、入札日から過去2年以内に70点未満の工事成績評定を通知された関東地方整備局（港湾空港関係）が発注し完成した工事がある者に対して、現場代理人と監理技術者の兼務を認めないこととする試行対象工事である。(詳細は入札説明書による。)
⑾　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して実施する工事完成後の工事コスト調査において、工事コスト調査結果の内容と、低入札価格調査時の重点調査の内容が著しく乖離した場合においては、施工体制台帳の確認やヒアリング等を実施し、乖離理由を検討したうえで、場合によっては工事成績評定を減じる試行対象工事である。
⑿　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。
2　競争参加資格
　次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体又は単体有資格業者であること。
　なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けていること。
⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　関東地方整備局（港湾空港関係）における港湾等しゅんせつ工事に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること。(会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。)
⑶　関東地方整備局（港湾空港関係）における港湾等しゅんせつ工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が、950点以上の者であること。(⑵の再決定を受けた者にあっては、当該再決定の際に、客観点数が950点以上の者であること。)
⑷①　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者にあっては、平成11年4月1日以降に元請けとして、完成・引渡しの完了した下記の施工実績を有する者であること。(共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率20％以上であること。ただし乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。)
　また、経常建設共同企業体である場合は、すべての構成員に下記の施工実績を有すること。
ア）153,000㎥以上の敷砂工を施工した工事
イ）グラブ浚渫船により8万㎥以上の浚渫工を施工した工事
　上記ア)、イ）は別件工事でも良いものとするが、両方の実績を満たすものとする。
　なお、当該施工実績が地方整備局（港湾空港関係）の発注した工事のうち、入札説明書に示すものに係る施工実績である場合にあっては、請負工事成績評定要領（平成21年3月31日付け国港技第105号の2）第4条第2項に規定する工事成績評定表の評定点合計(以下、「工事成績評定点」という。)が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。